

## 巻頭特別寄稿

### 海上防衛戦略の新たな時間と空間

武居 智久

“大王(注：趙王)が秦国にお仕えなされます以上は、秦は必ず宜陽と成皋の城をほしいと申しませう。今年それをさし出せば、明年はまだそのうえに土地を割譲せよと申しませう。与えようとて、もはややるべき土地はなく、与えねば、これまでのことはむだになって、やがてわざわいを受けます。(中略)合戦もなされいで、土地は削られていきます。”(『蘇秦列伝』)<sup>1</sup>

#### はじめに

平成 28 年度の防衛白書は南シナ海問題に前年度以上のスペースを割いた。南シナ海における中国による国内法を国際法に優先させる傍若無人な振る舞いと、ASEAN 諸国などと領有権について係争中の島嶼部において埋め立てなどの活動を活発化させていること、そしてフィリピンが提訴したハーグ仲裁裁判所の判決が当事国のフィリピンと中国ばかりでなく、周辺国や世界の耳目を集めたことも理由であろう。

中国はスプラトリー諸島にある 7 つの地形<sup>2</sup>を急速かつ大規模な埋め立てによって人工島化している。周囲に何もないサンゴ礁を埋め立て、乾いた陸地を作り出すには膨大な労力と時間、そして経費を必要とする。スプラトリー諸島のうち、最も中国大陸に近いスビ礁でさえ、海南島から 510 海里(約 950km)のかなたにある。また、一般的な埋め立てであれば長期間をかけて行う地盤安定化のプロセスをとらずに、埋め立て直後から飛行場を含む複数の施設建設を一気に進め、軍事化している。

ファイアリークロス礁では、中国は埋め立て開始から約 2 年間で 3,000m

---

<sup>1</sup> 小川環樹・今鷹真・福島吉彦訳「蘇秦列伝」『史記列伝(一)』岩波書店、1975年6月16日、128頁。蘇秦は、強国の秦の侵食から国を守るために南北方向(従：たて)に並ぶ6国が連合(合従)することを説いた。

<sup>2</sup> ジョンソン南礁、クアテロン礁、ガベン礁、ヒューズ礁、ファイアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁。このうちファイアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁では飛行場の建設が進んでいる。『平成28年版日本の防衛－防衛白書－』平成28年8月発行、57頁。

級滑走路及び付帯施設の建設を完了し、2016年1月2日に民間機を使用した試験飛行を実施したことを発表。この行為をベトナム政府は主権侵害であると抗議した<sup>3</sup>。仮に、ファイアリークロス礁と同規模の人工島(面積2.74km<sup>2</sup>×埋め立て5m)を造成し、3,000m級滑走路を舗装し、航空障害灯、誘導灯など必要な付帯施設を有する飛行場を建設する場合、単純に日本の代表的な例から逆算すれば約2,400億円の経費を必要とする<sup>4</sup>。中国はファイアリークロス礁と同様の土木工事を同時に6か所で行い、また急速に埋め立てを行うために一か所に数隻の浚渫船やポンプ船を集中投入している。中国のこうした活動は南シナ海の実効支配を目的とした一方的な現状変更であるとして、周辺国ばかりでなく日本やアメリカをはじめとする国際社会から、法の支配に基づき平和的な手段で問題を解決すべきことが提起されている<sup>5</sup>。

東シナ海の尖閣諸島周辺では、今年(2016年)8月5日から9日にかけて中国漁船200から300隻が操業するなかで、最大15隻の中国公船が接続水域に入域し、延べ15隻が12海里の領海内に侵入した。通常、尖閣諸島周辺接続水域に展開する中国公船は3から4隻であり、これまでと大きく異なる隻数と領海侵入の数にかんがみ、日本政府は外交ルートを通じ中国政府に重ねて厳しく抗議した。中国による領海侵入は8月5日に始まり、9日の中国公船4隻を最後に、中断、その後の8月中の公船による領海侵入としては、同月17日の4隻、21日の4隻であった。この過去に例を見ない事案について、特に最大値を記録した8月9日を境に領海侵入がなくなった不自然な状況から、多数漁船の尖閣諸島周辺海域への展開と領海侵入は、中国政府の統制のもとで行われたとの指摘もある。

以上の南シナ海と東シナ海における事案から次の二つが明らかとなる。

第1に、中国は大規模かつ膨大な経費を要する海洋土木工事を国連海洋法条約違反や国際社会の懸念表明を顧みず短期間に複数個所で同時に行える大きな国力を持ち、また中国共産党の一方独裁体制は多数漁船の統制と公船の大量投入を自由に実施できる可能性があるということである。

そして第2は、スプラトリー諸島の埋め立てや尖閣諸島での事案はとも

<sup>3</sup> 『朝日新聞』2016年1月4日朝刊。

<sup>4</sup> 港湾土木工事(浚渫、護岸)約992億円、陸上工事(敷地造成、発電所等)約53億円、飛行場関連工事(コンクリート舗装、各種灯火設置、発電設備等)約38億円、合計1,083億円に離島工事費指数(海南島から約1,200km)220%を乗じ、約2,382億円と試算。庁舎、隊舎、管制塔、格納庫、燃料タンク等の陸上施設は算外。

<sup>5</sup> 例えば、「アジアにおける最近の情勢に関するG7外相声明」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000189834.pdf>)

に中国の海洋戦略の一環と考えられるところ、大きな国力と政治体制によって、中国はこの海洋戦略を実施する速度(時間)と規模(空間)を柔軟に変えられるということである。

国力と政治体制は国ごとに異なる。アジア太平洋地域に中国ほどの国力と特殊な政治体制を持つ国はほかになく、当然ながら海洋戦略を実施する時間と空間の自由度は低い。しかし、安全保障環境を考えると、往々にして我々は相手が自分と同じ時間や空間を使っているとミラーイメージする錯誤を犯してきた。

今回の『海幹校戦略研究』では、新たな海上防衛戦略のための萌芽とも言える試みを紹介する。巻頭言としては冗長となるが、それらの参考となるように現在の我が国を取り巻く安全保障環境を時間と空間の観点から考察してみたい。

## 1 新たな安全保障環境の「時間」

アメリカのベトナム内戦への本格的な軍事介入は1964年8月のトンキン湾事件に遡り、1972年のパリ和平協定まで約8年間に多大な戦死傷者を出した。当時のアメリカの軍事力は革命政府側を圧倒しており、武器の質と量の双方においてアメリカが革命政府軍に敗れることはありえなかった。永井陽之助は、『時間の政治学』のなかで、アメリカがベトナムで「何が何に敗れたか」について次のように述べている。

“結論的に言えば、現代の工業・技術社会を基盤とした大都市勢力が、原始的な農業生産を基盤とする土着の解放勢力に敗れたという、冷厳な世界史的事実に注目したい。それは、常識的な意味での軍事的「能力」の闘争から「意志」の闘争への転換を意味するものであり、「能力」の闘争が基本的に空間的量的闘争であるのに対して、「意志」の闘争は、そのシステムのもつ持久力—「時間」によって測られる犠牲(代価)の大きさに決定される紛争だということである。”<sup>6</sup>(傍点著者)

つまり、アメリカは、時間の経過とともにアメリカ国内に蔓延した厭戦気分によって戦争遂行の意志を消耗し、時間によっても変わらなかった革命政府の戦争遂行の意志に敗れたということである。

---

<sup>6</sup> 永井陽之助『時間の政治学』、昭和54年10月25日、中公叢書、60頁。

また、永井は、一般に解放勢力が政府軍に対して有利に働く二つの非対称性に注目している。それは、解放勢力にとっての「聖域」の存在が政府軍に対して勝たなくとも敗けない状況を可能としたこと。そして、現状変更勢力である解放勢力が現状維持勢力である政府軍に対して「常にイニシアティブを持つ」ということである<sup>7</sup>。ベトナム戦争は大都市勢力(アメリカ)と解放勢力が戦う非対称紛争であった。解放勢力は中国やソ連から支援を受けた北ベトナムという聖域を持ち、聖域から南ベトナム国内に対して随意にゲリラ戦を仕掛けるイニシアティブを持っていた。解放勢力が二つの非対称性を長期にわたって活用し、勝たなくとも敗けない戦いを粘り強く続けていけば、やがて大都市勢力側が戦争に倦み疲れて継戦の意志を失って撤退する時が訪れる。解放勢力にとっては、あたかも熟柿が落ちる時を待つ「時熟の戦略」が戦略となった<sup>8</sup>。

「時熟の戦略」を用いたベトナム戦争やアルジェリア戦争に代表される民族解放戦争は現代世界には存在しないが、その変形として、イラク・レバントのイスラム国(ISIL)の無差別テロを挙げることができる。

ISILはテロリストを中東地域からの難民に偽装して欧州に渡航させるなど非人道的な行いだけでなく、ソーシャルメディアによって世界各地にプロパガンダを仕掛け、テロを呼びかけるなどしてその暴力的過激主義を拡散させている。また、シリア内戦とリビアの国内混乱によって十万人単位で欧州に流入し続ける難民は、繰り返されるテロ行為とあいまって難民への警戒心を増幅させ、欧州連合の難民政策を根本から揺るがす事態を惹き起こしている。ISILの無差別テロの目的は、欧州をはじめISILを国家として認知せず攻撃を加える国家とその国民の戦意を無差別テロによって挫かせ、ISILの勢力を誇示することにある。この目的において、ISILの無差別テロは一つの「時熟の戦略」と言える。

ロシアによる「ハイブリッド戦」<sup>9</sup>を通じたクリミア半島の違法な併合やウクライナ東部における衝突、そして中国の南シナ海の地形の一方向的な埋め立てには、国家主体による「時熟の戦略」の特徴を見ることができる。

まず、現在のウクライナ情勢をめぐっては、ロシアが「ハイブリッド戦」の展開を通じて現状変更を試みたとみられている。対するウクライナ東部と国境を接するロシアは国境付近にはNATO非加盟のため集団防衛を期待できず、一国の軍事能力において圧倒的にロシアに劣るため、ロシアに

<sup>7</sup> 永井『時間の政治学』、62-65頁。

<sup>8</sup> 同上、80頁。

<sup>9</sup> 『平成28年版日本の防衛－防衛白書－』平成28年8月、71頁。

占拠されたクリミアを独力で奪回することができない。また、ウクライナ東部と国境を接するロシアは国境付近に約4万人の部隊を配備しているとされる。あわせて、ロシア国内世論はプーチンのウクライナ政策を高く支持しており<sup>10</sup>、プーチンとしてはウクライナが原状回復をあきらめるまで、負けない戦いを続けつつ時間をかけて待つことができる。

中国による南シナ海の地形の埋め立てと港湾施設、飛行場施設の建設、そして軍事化は、岩礁の実効支配を確実なものとしつつあり、すでに時熟の段階に入っている。

2016年7月12日、ハーグ仲裁裁判所は9段線の内側の中国の管轄権を否定し、スプラトリー諸島に島はなく、すべては岩か低潮高地であると裁定した。この裁定に従えば、中国が実効支配を固める7か所の地形のうちの4か所は岩であって、12海里の領海は持つが排他的経済水域(EEZ)及び大陸棚を有しない。残り3か所のスピ礁、ヒューズ礁、ミスチーフ礁は干潮時のみ海面から顔を出す低潮高地とされ、これらがEEZの中にある場合、人工島の設置を含めて沿岸国が排他的な権限を有する。しかし、7か所の約半数<sup>11</sup>は、フィリピン、ブルネイ、マレーシアから200海里の内にあるものの、他はどの国のEEZにも属さない公海のなかにある。南シナ海のEEZの境界は未確定であることに加え、7つの地形以外の多くの地形の帰属についても複数国が主張し合い、一部については小規模ながら埋め立てを行うなど、実力で支配を図っている。

また、中国が実効支配を強める7か所は、すでに埋め立て前の岩礁へと原状回復できる段階を遥かに超えているばかりか、中国公船が周辺において外国漁船等の近接を阻んでいる。中国海軍と中国公船の規模は、地形の帰属をめぐる係争関係にあるベトナム、マレーシア、フィリピンを合わせた量を大きく上回り<sup>12</sup>かつ増強を続けているため、交渉のためには中国が望む二国間交渉ではなく関係国が一致した行動をとるべきであろうが、法的拘束力のある行動規範についても中国と経済的に強い結びつきある一部国家の反対があってASEANの一致した行動を妨げている。

かように先が見通せない南シナ海の混沌とした情勢は、結果として中国

<sup>10</sup> 「全ロシア世論調査センター」が、ロシアのクリミア併合後の2014年3月20日に発表したデータでは、プーチン・ロシア大統領の支持率は、過去5年間における記録値となる75.7%に達した。『ラジオ・ロシア3月20日』

<sup>11</sup> ミスチーフ礁、ヒューズ礁、ジョンソン南礁の3岩礁

<sup>12</sup> Ministry of Defense, "China's Activities in the South China Sea", 22 December 2015. ([http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/ch\\_d-act\\_2015122e.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/ch_d-act_2015122e.pdf))

優位に働いているばかりか、すでに仲裁裁判の当事国であるフィリピンの意志は揺れ始めたかに見える。ドゥテルテ大統領は、2016年9月13日、この年4月に米比両国が合意した南シナ海での共同哨戒活動にフィリピンは参加せず、上空からの偵察活動は今後領海内に限定すると表明し<sup>13</sup>、また9月28日には訪問中のベトナムにおいて、中国が希望しない米比合同軍事訓練(War Game)を10月4日から行われる年次両用戦訓練 PHIBLEX 33を最後に中止し、今後は中露との経済関係を強めると発言した<sup>14</sup>。

したがって、今後中国のとるべき戦略は、仲裁裁判所の裁定を「法律の外装をまとった政治の茶番劇」(王毅中国外交部長)<sup>15</sup>と無視し、人工島周辺を中国公船で守るなど実効支配を強化しつつ、経済援助や輸出入制限などの経済的手段を使い分けて関係国の譲歩を迫り、やがて関係国があきらめるまで、人工島に居座り続けることに尽きる。

ロシアとの比較において、中国の「時熟の戦略」は、世界第2位の経済力と特殊な政治体制によって、より柔軟に時間をかけて実施されてきた。

中国が南シナ海において、ロシアがクリミア併合で行ったことと同じように、明確で強圧的な手段を最初からとったとすれば関係国は激しく反発したであろう。中国の手法は、関係国の警戒心を刺激しないように時間をかけて瀬踏みし、アメリカやロシアが域内から撤退したことによって生じた力の空白に乗じるように現状変更に着手し、圧倒的な物量を投入して短期間で後戻りのできない状況を作り出し、あとは関係国が譲歩するまでゆっくりと時間をかけて待つことであった。要するに、中国は戦略を実施するに当たって、時間を長くも短くも柔軟に変更できたということである。

## 2 新たな安全保障環境の「空間」

時が熟すのを待つ過程において、イニシアティブを取る現状変更勢力側にとって重要となる課題は、相手の原状回復への動きをいかに抑止し、譲歩を引き出すかである。

---

<sup>13</sup> 「米軍と共同哨戒せず＝南シナ海で中国に配慮－比大統領」、時事通信社、配信2016/09/13 23:42 国際。

<sup>14</sup> “Duterte:2016 PH-US military exercises will be the last”, ABS-CBS News, Posted at Sep 28 2016 10:37 PM (<http://news.abs-cbn.com/news/09/28/16/duterte-2016-ph-us-military-exercises-will-be-the-last>)

<sup>15</sup> “Remarks by Chinese Foreign Minister Wang Yi on the Award of the So-called Arbitral Tribunal in the South China Sea Arbitration”, ([http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/zxxx\\_662805/t1380003.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1380003.shtml))

現代史において、ナチスドイツのチェコスロバキアのズデーデン地方の割譲は、相手の譲歩を効果的に引き出した例である。ナチスドイツは東欧諸国を蚕食(サラミスライス)し、ミュンヘン会議(1938年)にてドイツ人が多く居住するとの理由で英仏等にズデーデン地方の割譲を迫り、戦争回避と引き換えに宥和を引き出す。この背景には、膨大な数の戦死傷者を出した第一次世界大戦の戦禍の癒えぬ記憶が、特に長く戦闘が膠着した東部戦線で戦った英仏等の国民世論を戦争忌避に導いたことがある。この事実、ミュンヘン会議から帰国したチェンバレンを、空港を埋め尽くした群衆が英雄として迎えた<sup>16</sup>ことがよく物語る。

永井は、ヒトラーがサラミ作戦を成功に導いた遠因として、ヨーロッパ内陸部において地理的・経済的相互依存関係が緊密化され、国家総力戦の形態となる開戦に向かっていったん動きだした歯車は止められないという、政治と軍事の双方において空間と時間が冗長性を失っていたこと、そして情緒的大衆世論の圧力が政治家の政策決定過程に介入し始めたことを挙げている<sup>17</sup>。大衆世論の圧力とは、相手の軍事的な脅迫に強く反応すれば再び悲惨な戦争になるかもしれない、という強迫観念である。チェンバレンの宥和政策には、チェコスロバキアを犠牲にしても、欧州を再び戦争の惨禍に巻き込まないという動機があったと考えられる。

現在社会はインターネットと通信電子技術の発達によって、マスメディアが地球の裏側の事件を隣町の出来事のように伝える時代である。また、ヒトラーの時代とは比較にならないほど世界の経済相互依存体制は深化し、国家関係を緊密化している。その結果、ひとたび戦端が開かれれば、戦争が影響を及ぼすであろう空間の冗長性は政治的にも経済的にもさらになくなっていく。

仮に、GDPにおいて世界第2位と3位の中国と日本の間で軍事力を用いた不測の事態が生じた場合、地域が限定された事態であっても、世界経済や国際情勢に与える影響は想像する以上に大きくなることは間違いない。

こうした戦略環境では、現状変更勢力がイニシアティブを発した時点ですでに政治的な意志について一線を越えているのに対して、現状維持勢力側は軍事力や警察力など強制力を用いて現状変更に応じること的心理的な抑制が働きやすい。また、現状変更勢力は常にイニシアティブを発揮でき

<sup>16</sup> *ENCYCLOPEDIA BRITANICA Volume 5*, ENCYCLOPEDIA BRITANICA, INC.1963, p249.

<sup>17</sup> 永井『時間の政治学』、91-92頁。

るため、現状維持勢力が強制力の使用に踏み切るレベルを超えないように、増減を繰り返しつつ政府公船の数を徐々に増やしていく、あるいは軍艦や軍用機の活動海空域を少しずつ地理的に拡大し活動の頻度を上げていくといった手段を取ることが可能である。

人間の感覚には閾値がある。騒音を聞き続けると次第に騒音が気にならなくなったり、針で皮膚を突かれ続けると痛みが鈍くなったりするように、時間の経過とともに感じ方の閾値は高くなっていく。巧妙に繰り返され拡大されていく現状変更も同様であり、現状維持側が無為無策でいれば、やがてはマスメディアや国民がその状態に慣れ、感じ方の閾値を高くしてしまう。

現状変更勢力が繰り返す平時におけるサラミスライジングは、知らず知らずのうちにスライスされた痛みを感じる閾値を上げているのではないか。

現状変更勢力のイニシアティブに対して現状維持勢力が何のアクションも起こさなければ、それは現状変更を暗示的に受け入れ宥和したことに他ならない。また、相手の変化を促すべく関与しているつもりであっても、相手によっては宥和と受け取られかねない場合があることにも注意すべきであろう。

一つの宥和は次の宥和を呼ぶ。現状維持側にとって、宥和の連鎖をいかに断ち切るかが大きな問題である。

### 3 新たな時間と空間への対応はあるか

新たな安全保障環境における時間と空間への対応を考えていく上で、ロシアに対する NATO 等の動向が参考になるであろう。

第1は、現状維持側の「空間」を緊密化することによる現状変更勢力への抑止力の強化、具体的には北欧中立国と NATO との安全保障関係の緊密化である。

1994年に英米露ウクライナは「ブダペスト覚書」(Budapest Memorandum)を結び、ウクライナの主権と領土保全 (territorial integrity) を約束する代わりにウクライナに核兵器を放棄させた。同覚書には、ロシアをはじめとする署名国は、ウクライナの領土保全あるいは政治的独立を、武力を用いて脅かさないと明記されている<sup>18</sup>。しかし、ロシ

<sup>18</sup> General Assembly Security Council, "Letter dated 7 December 1994 from the Permanent Representatives of the Russian Federation, Ukraine, the Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the United States of America to the



アは2014年3月にクリミアを違法に併合したばかりか、5か月後の8月27日にウクライナ東部にも侵入したことが同地域で拘束されたロシア兵士の存在によって明らかになった<sup>19</sup>。クリミア半島とウクライナ東部はロシア系住民が多く居住する地域である。ロシアは、クリミアでは「共和国政府」による「住民投票」の違法な実施を受けて併合し、ウクライナ東部では武装勢力が地方行政組織を占拠したことを受け、ウクライナ政府軍と武装勢力の戦闘が開始された<sup>20</sup>。国際法に反した力による現状変更であった。

ロシアの動きに対して NATO は、ロシアの行為は国際法に違反しており、ウクライナ東部を不安定化させていると非難し、ロシアのクリミアからの撤退と法の支配に基づく国際的義務の遂行を繰り返し求めている<sup>21</sup>。2016年7月に開催された NATO ワルシャワ首脳会議のコミュニケによれば、ロシアが欧州安全保障環境を不安定化させていると NATO が見なす行動及び政策は、不法・非合法なクリミア併合、力による主権国家の国境の侵害、東部ウクライナの故意の不安定化、大規模な抜き打ち演習、バルト海、黒海及び地中海東部を含む NATO 国境付近での挑発的な軍事活動等、多岐にわたる<sup>22</sup>。

スウェーデンは、軍事非同盟を外交政策の基本とする一方で、2009年には多国間安全保障協力を推進する立場を明確化し、欧州安全保障協力機構(OSCE)等を通じて各国との防衛協力と交流を推進してきたが、ロシアによるクリミア併合のあと2014年9月には、非加入であるものの NATO とのホスト国支援に関する MOU に署名し関係強化に努めるほか、重層的な二国間の防衛協力を積極的に進めている<sup>23</sup>。最近では、2016年6月8日、スウェーデンのフルトクヴィスト(Peter Hultqvist)国防相は、2014年のイ

United Nations address to the Secretary-General – ANNEX I<sup>7</sup>, A/49/765\*  
S/1994/1399\*, 19 December 1994.

<sup>19</sup>ウクライナ軍報道官は2014年8月27日、ロシア兵士10名を拘束したと発表し、ロイター通信は写真付きで報じた。「ロシア軍が再びウクライナ東部に侵入、緊張緩和に水」、ロイター通信、2014年08月28日07:31 JST

(<http://jp.reuters.com/article/ukraine-russia-soldier-idJPKBN0GR29E20140827>)

<sup>20</sup> 外務省「ウクライナ基礎データ」

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/Ukraine/data.html>)

<sup>21</sup> 例えば、イギリスは NATO、EU、国連とともにロシアへの説明を求め、EU 諸国と共にロシアへの制裁の圧力をかけると記述している。*National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, November 2015, pp.53-54.

<sup>22</sup> *Warsaw Summit Communiqué*, article 10, 09 July 2016.

<sup>23</sup> 外務省「スウェーデン王国基礎データ」

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden/data.html>)

ギリスに引き続き、アメリカのカーター(Ashton Carter)国防長官との間で両国の防衛協力の強化に関する共同声明に調印した。両国間に相互防衛義務はないが、具体的な協力項目として、相互運用性の強化、訓練演習を通じた能力と態勢の強化、装備品協力の深化、研究開発に関する協力の前進、多国間協力分野での共通課題への取り組みを挙げた<sup>24</sup>。

フィンランドにもスウェーデンに似た動きがある。フィンランドはロシアより独立した1917年以降も、国境を接するロシア(ソ連)と良好な関係の維持に腐心し、隣国スウェーデン以上に軍事的な中立を保つことを外交方針としてきた。例えば、1948年にソ連との間で締結した友好協力相互援助条約はソ連崩壊後の1992年に破棄したが、代わりにロシアと基本条約を締結している。しかし、1995年のEU加盟後は「信頼に足る防衛力を基盤とした軍事的非同盟」政策へと転換し、ロシアのクリミア併合のあと、非加盟ながら2014年にNATOとのホスト国支援に関するMOUに署名し、関係強化を図った<sup>25</sup>。また、2016年7月9日、NATOワルシャワ首脳会議に接続し、ニーニスト(Jussi Niinistö)国防相とイギリスのファロン(Michael Fallon)国防相は二国間の防衛協力協定(Declaratory Expression of Intent)に調印した<sup>26</sup>。報道によれば、この協定では危機におけるフィンランドとイギリスの相互支援義務は生じないが、協力の枠組みは設置する<sup>27</sup>。また、ニーニスト国防相は、これに先立つ8月22日に、ロイター通信に対して、アメリカとの間でも防衛協力協定締結に向けた交渉をしていることを明らかにしている<sup>28</sup>。

スウェーデンとフィンランドが外交防衛政策を転換し、NATOや英米との関係強化に急速に乗り出した背景には、ロシアが「ハイブリッド戦」の展開を通じ行ったクリミアの非合法的な併合とウクライナ東部において続く軍事衝突に加え、バルト海周辺でNATOとロシア双方の軍事活動の顕著な活発化が動機として働いたと考えられる。

<sup>24</sup> “Minister of Defence Peter Hultqvist signed US-Swedish Statement of Intent (<http://www.government.se/articles/2016/06/minister-of-defence-peter-hultqvist-signed/>)

<sup>25</sup> 外務省「フィンランド共和国基礎データ」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/data.html>)

<sup>26</sup> “Finland, Britain sign defense protocol”, (<http://www.finlandtimes.fi/national/2016/07/11/28476/Finland,-Britain-sign-defense-protocol/>)

<sup>27</sup> “Finland, Britain sign defense protocol”, (<http://www.finlandtimes.fi/national/2016/07/11/28476/Finland,-Britain-sign-defense-protocol/>)

<sup>28</sup> 『読売新聞』2016年8月24日朝刊。

歴史が繰り返すとすれば、プーチン・ロシアの予先(サラムスライス)が次に北欧に向く可能性を否定できない。独力では国を守れない中小国家のとりうる外交政策の選択肢は、歴史的に見て宥和政策をとるか、二国間あるいは多国間の同盟政策による集団防衛体制をとるかという二つしかない。特に、フィンランドがロシア革命によってくびきを解かれて以降も長くロシアの影響下に置かれた経験からロシアとの関係に微妙なかじ取りをしてきたところ、このたびロシアと距離を置く方向に転向したことは、ウクライナ情勢が与えた衝撃の大きさを如実に物語っている。

第2は、軍事力の持つ「時間」の即応性を改善することによる抑止力の強化、具体的にはロシアと国境を接するバルト三国とポーランドへの戦闘部隊の展開である。

前述の2016年7月のNATOワルシャワ首脳会議では、カナダ、ドイツ、イギリスそしてアメリカが主管国となって、2017年初頭以降、バルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)とポーランドに4個大隊規模の戦闘群を前方展開することを決定した。合わせて、NATOの南方地域、ルーマニアへのプレゼンスを増大させる目的で統合訓練の改善等を決定した<sup>29</sup>。

バルト三国は、ロシア革命(1917年)と第一次世界大戦後に沸き起こった民族国家独立の世界的風潮のなかで1918年に独立したが、独ソ不可侵条約(1939年)に付随する秘密議定書によってソ連がバルト三国を併合して独立は消滅し、再び独立を勝ち得たのはソ連が崩壊したあと1990年から91年にかけてであった。ポーランドも秘密議定書に従ってナチスドイツとソ連によって分割占領され、第二次世界大戦での犠牲者は総人口の5分の1を数えた。ルーマニアに対するソ連によるベッサラビアの割譲要求も秘密議定書に基づくものであった。

再独立後のバルト三国、冷戦後のポーランドとルーマニアは、ロシアと良好な関係維持に配慮しつつも、被侵略の歴史に根差したロシアへの警戒心はことのほか強く、NATOやEUとの関係強化に努め、特に安全保障についてはNATO加盟による集団的自衛権獲得に注力してきた<sup>30</sup>。

ロシアとの関係において長く悲惨な歴史を持つ国々が、自国民保護を目的にクリミアを併合し東部ウクライナに侵入したプーチン・ロシアから主権と独立を守ろうと、NATOの集団防衛体制の実効性を高めるため国内にNATO戦闘部隊の展開を求めることは自然である。特に、国民の約4割が

<sup>29</sup> *Warsaw Summit Communiqué*, article 40-41, 09 July 2016.

<sup>30</sup> 外務省「エストニア共和国基礎データ」等  
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/festonia/data.html>)

ロシア系であり、直接ロシアと国境を接するラトビアにとって、次は自国かもしれないという危機感他は他の国々よりも深刻であろう。ロシアとの間にベラルーシを挟むエストニアもロシア系住民が約3割と多く、また、ウクライナと国境を接するポーランドも独ソによる分割の歴史を思い、相当の危機感を募らせていることは想像に難くない。

ただし、軍事力を前方展開しただけでは、抑止力としては不十分である。

アーロン・フリードバーグは、中国のアクセス阻止/エリア拒否(A2/AD)戦略への米国の対応として軍の計画立案者たちが直面する最も難しい選択は、どのような軍事力を持つかということよりも、相手国の本土に対して米軍事力を「どの程度積極的に使うか」という点にあると説く。危機に際して、米側に相手本土に対して軍事力を使用する能力や意志がないことに相手が気づけば、その国の指導者は反撃による報復を恐れず、攻撃によって生じる戦争勃発のリスクを過小評価し、国家資源を防御よりも攻撃により多く投入するようになる<sup>31</sup>。

フリードバーグの考えを今後の東欧情勢に当てはめてみれば、ロシアの新たなサラミスライスの試みに対して、NATO側にロシア国内に対してさえエスカレーションを恐れず軍事力を使用して報復する具体的な計画や意志がないとロシアに映ったとき、ロシアが新たにサラミスライスに着手する意志を抑止できないということである。

バルト三国へのNATO戦闘部隊の展開は、もっぱらロシアの次の行動を抑止する目的で行われていると考えられる<sup>32</sup>。ロシアに対してNATO戦闘部隊はエスカレーションの危険を冒して反撃するのか。いままさにNATOの存在意義が問われているといえよう。

新たな安全保障環境における時間と空間への上記二つの対応、すなわち「空間」の緊密化と「時間」の即応性は、いずれも新たなサラミスライスを防止する方策である。では、すでに現状変更が半ば固定化し、時熟のフェーズに移っていると考えられる状況を回復する方策はあるのであろうか。

クリミア半島に関してはロシアの行為の違法性に疑いの余地はないものの、他方でロシアは国連常任理事国として安保理決議を妨げる権利を持ち、また核兵器を含む軍事力においてウクライナをはるかにしのぐ現実を踏ま

<sup>31</sup> アーロン・フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略 エアシー・バトルのさきにあるもの』平山茂敏監訳、芙蓉書房出版、2016年5月20日、182-183頁。

<sup>32</sup> NATO「Warsaw Summit Communiqué」  
([http://www.nato.int/cps/en/natohq/official\\_texts\\_133169.htm](http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_133169.htm))

えれば、結論として、ウクライナが不法占拠された土地を短期間で回復することは困難と考えられる。ウクライナにとって唯一とりうる戦略は、相当の時間を要することを覚悟しつつ、事態の時熟を進めないように国民の意志を維持しつつ、多国間の枠組みのなかで粘り強く交渉を継続していくことであろう。

洋の東西を問わず、中小国にとって、大国に現状変更をさせないためには、事態が回復不能な状態に陥る前の段階で、兆候を察知した都度リアクティブに原状回復を繰り返していくこと、また相手に付け入るすきを与えないように同盟国等との関係を強化し、望ましい国際世論を喚起するなどプロアクティブに行動し相手を抑止していくことが基本的な戦略と考えられる。特に、NATOのような集団防衛体制を持たない地域において、同盟に代わる国家間の協力関係の緊密化は、抑止を改善する意味から重要である。

リアクティブにしてもプロアクティブにしても基本的な属性は動的であって、保持するだけの静的な軍事力では意味をなさない。とりわけ武力行使の閾を超えない強度の抑えられた平時のサラミスライズ戦略に対応していくためには、警察力や防衛力が適時適切に動的に運用されてこそ抑止も対処も可能になるということである。

## おわりに

現代の拡大する軍事力の「空間」は、国際法や規範に則らない不法な現状変更であっても、現状維持勢力側に安易な軍事力の使用をためらわせる。しかし、いざというときにはエスカレーションを恐れず軍事力を使用する計画を持ち、かつ計画を発動する政治の意志があることが、巧妙に現状変更が行われる新たな安全保障環境には必要であって、そして何よりも現状変更勢力が「時熟」の段階に移行する前に原状回復を図ることが事態をエスカレートさせずに沈静化させるための鍵となる。

この時も尖閣諸島周辺海空域には海上保安庁の船艇が領域保全のために展開し、海空自衛隊の艦艇と航空機は周辺海空域で警戒監視を強化している。尖閣諸島の所有権が政府に移転されて以来4年を経た今も、東シナ海情勢に対するマスメディアの関心は高く維持され、海上保安庁が日々公表する尖閣諸島接続水域の中国公船の活動状況を報道し続けている。国民が現状を知ること、それは、国民の尖閣諸島への関心を維持することにつながり、ひいては尖閣諸島の保全に対する政治や国民の閾値を上げさせない

効果がある。こうしたマスメディアの報道姿勢が、中国による一方的な現状変更の進行、つまり時熟を防止することに大きく貢献していることは言うまでもないであろう。

ここまで我が国を取り巻く安全保障環境を時間と空間の観点から考察してきた。言うまでもなくそれは単純な軍事的合理性のみによって説明できるようなものではなく、多くのアクターの認識あるいは行為が複雑に重なり合い、影響し合った結果である、ということは明らかである。今回の『海幹校戦略研究』では執筆陣が各々のアプローチによって複雑に絡み合った糸を少しでも解きほぐすことを試みている。後瀉は海上自衛隊の今後の戦略的方向性について試論を展開し、八木は東アジアにおける米国の拡大抑止について論じる。また、石原は米国の主張する「航行の自由」を分析するとともに、松本は「第3の相殺戦略」に関するシンクタンクのレポートについて、その要旨を翻訳した。読者の皆様に対し、我が国の安全保障と今後の海上防衛戦略について、何らかの示唆を与えることができれば幸甚である。